

総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第 10 回）
コメント

2015 年 2 月 17 日

（一財）日本エネルギー経済研究所 理事長 豊田 正和

1. 定量的な省エネルギー量の試算について

エネルギーミックス策定過程において、個別技術の積み上げによる省エネルギー量を試算することは大変意義深い。供給面でのエネルギー確保と比較して、要素技術によっては費用対効果の高いエネルギーセキュリティ確保に向けたオプションを提示し得る。この点からも省エネルギー量試算のみならず対策別の費用対効果を検討し、要素技術別の導入に関する優先順位ならびに普及に向けた施策の検討を行うことが求められる。

2. 省エネルギー量の実現について

さらに、省エネルギー量の試算だけではなく、その省エネルギー量を実現することが一番重要である。したがって、コストも含めた実現可能な省エネルギー対策と今回の省エネルギー試算量を実現するための支援策の検討も同時にお願いしたい。

3. 部門別の省エネルギー推進に関して

産業・転換部門の省エネルギー対策は、長年にわたり実施されてきており、さらなる対策の深掘りを実施する上では国際競争力を低下させないための支援策が重要となる。

これまでも申し上げたが日本経済の長期のデフレにより設備投資が抑制されており設備の高経年化が進んでいる。これら生産設備の更新によるエネルギー効率の向上が期待できる。今後も日本国内での生産活動を継続し、エネルギー効率を向上させ産業の競争力を維持するためには設備更新は急務であるので、設備投資補助金、法人実効税率の軽減、固定資産税の見直しなどによる支援が必要である。

一方、業務・家庭・運輸部門では、高効率の機器の導入、IT の活用、ライフ・スタイルの改善など、省エネルギーの余地は、未だ少なくない。しかし、一部大手業務部門を除き、義務化は容易ではなく、コスト回収期間短縮の為の支援が不可欠である。又、こうした導入加速化は、産業競争力の強化にもつながり、思い切った対応が望まれる。